

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

事業名: とちぎ新型コロナウイルス対策緊急助成事業
資金分配団体: 特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
実行団体数: 8団体
実施時期: 2021年3月～2022年3月31日
事業対象地域: 栃木県

Version 1.0

日付：2021年07月27日

事業対象者: ①申込数：20件以上 採択件数：10件以上の実現
 ②申請時より会員、寄付、ボランティア、職員数が増加の状態へ変化。
 ③2021年度内5回(約2か月に1回)の実施。2022年は、4回(3か月に1回)の開催を目指す。

I. 公募～選定の結果

単位：件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
10	17	17	8	8

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位：日)	募集の受付期間 (単位：日)	募集の告知媒体の種類							
		○	HP	○	SNS	○	チラシ	○	関連組織を通じた広報
0	37	○	HP	○	SNS	○	チラシ	○	関連組織を通じた広報
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと									
・これまで行ってきた助成事業に関わりのある団体を中心に公募開始のチラシを拡散したこと。 ・事前説明会を2回開催したこと。 ・募集段階で質問を受け付け、ホームページでFAQを公開した。									
実行団体の募集の課題									
市民活動団体において、休眠預金の理解の素地がなく、そもそもの理解を促すところに時間がかかり、当初想定していた認知の広がりが弱かった。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	https://tochigicomijimdo.com/kyuumin2021/shinsei/								

III. 公募プロセス/申請団体の審査

単位：人

審査委員の人数 (合計)	審査委員の内訳	
	内訳:外部委員	内訳:内部委員
5	5	0

審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。
外部審査員による審査・評価のみで、第三者の意見聴取は行っていない。
審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。
・審査員を全て外部審査委員にお願いした。また、審査の時点で、団体理事を担っていたり、団体役員との個人的なつながりがあったりする審査員を確認し、当該団体の審査の際は、席から退席いただいた。

申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。	
申請団体からの申請書類のうち、会計書類、役員名簿、規定類確認書により確認した。	
申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。	
・団体の必要に応じて、Zoomを使ったオンライン面談や、事務所での面談を行った。	
申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと	
可否の判断だけでなく、審査に通過しなかった団体に対して、今後の改善・注力頂きたいポイントとして審査員からのコメントを集め、結果と共に団体に通知した。	
申請団体の審査で感じた課題	
申請がメド直前であることが多く、実際の団体の活動について現場調査ができなかった。こちらも休眠預金の仕組みでの助成審査は初めてだったことから内部オペレーションを整えることに時間がかかってしまった。	

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

(申請団体数)	
実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通り	概ね想定通り。初めて接触する団体が多かった。社会福祉法人、一般社団法人の申請もあると考えていたが、そちらの件数は1件と少なかった。
(申請団体の事業内容)	
設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容(目標、対象者、地域、活動、金額、規模等)は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	実行団体の活動内容については、想定通りであったが、事業の質については、想定よりも低く、また申請(提案)慣れをしていない団体の体力や経験値が全体的に低かったことは想定外であった。

V. 選定結果の通知及び公開の状況

(選定結果の通知)	
実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	選定されなかった団体の成長に繋げてもらいたいため。
(選定結果の公開)	
選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://tochigicomijimdo.com/kyumin2021/selection-result/
(規定類の公開)	
ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://www.tochigivnet.com/aboutus/
(人件費水準の公開)	
経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をwebサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://www.tochigivnet.com/aboutus/

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果（事前評価）

課題の分析（ニーズの分析）

課題の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分

【変更なし】(1)「時短営業」「リモートワーク」等の影響により売上が減少し、廃業やリストラなどの経営者も含め失業者の増加した(2020年10月3.1%、前年同月2.4%)。また学生や外個人留学生などのアルバイトの減少により生活困窮が拡大(2020年5月末時点(2か月間)生活資金貸付件数4500件、申請額9億3千万円、県社協)。失業による強い心理的不安と生きがいの喪失から自殺、精神疾患、依存症(アルコール他)の増加が考えられる。

(2)医療的ケア児や在宅介護が必要な障害者や難病者は支援機関に来ることができなくなっており、家族への負担が過大になる(県内NPOの声)。

(3)不登校など、学童などへ行けない預かり先のない子どもと保護者は、常に一緒にいる状態が続き、リフレッシュできず、そのストレスのはけ口が家族に向き、DVが増加(配偶者暴力相談支援センター相談件数13万2355件(2020.4-11)、過去最多件数)。

(4)利用者のQOLの向上のため地域に開いてきた福祉施設では、感染持ち込みを防ぐために親族でも施設内の立ち入りを禁止。介護職等専門職員の負担増に加え、専門職に任せざるをえない意識が自分とは関係がないという意識的分断が生まれてしまう。

(5)地域社会においては、共助機能が期待されてきた自治会・町内会での活動が対面接触防止から自治会の会議や生活支援等ができなくなっている。地域内の関わりが薄まり、問題の発見や支え合いのきっかけが見つけづらくなっている(共助力の低下)。

(6)農村振興(グリーンツーリズム、農泊)や環境教育、体験教育など、地域外からの人の関わりによる活動ができず、活動の休止また解散の危機に瀕している。

(7)この状況を打開しようと新たな試みのアイデアをもって立ち上がる若者たちがいるが、適切な支援が(支援ノウハウを有した人材不足が起因)足りていない。

事業対象の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分

【変更なし】(1)生活困窮者への生活支援(安心)と支援機関との接点形成。想定として、フードバンク食品寄付と配布量の増大。社会福祉士等と連携したワンストップ困窮者相談支援体制の整備。(2)自粛中のストレス軽減、自宅で見守りができるホームヘルパーを養成・派遣。施設に来なくても利用者とボランティアが関わり合えるオンラインプログラム開発・構築・運用等。(3)困窮者世帯児童生徒への学習環境の整備と学習意欲の向上。想定として、wifi環境下で学習環境の設置。学生アルバイトによる(無料・低額・寄付等による)学習支援拠点の運営。

(4)子どもや青少年、親子の孤立化を防止、不安の解消などのリフレッシュ、多様な関りや価値観に触れることを目的とした取り組み。想定は、耕作放棄された里山を活用した里山プレーパークの整備、オンライン体験会。(5)コロナの影響により困難に直面している子どもや子育て中の保護者、不安な雇用状態の若者たちがメール、Lineで気軽に相談できる「オンライン相談センター」を開設。(6)障害者が本来求めていた「在宅ワーク」を推進。Web会議システムと訪問指導でサポートする。一緒に学んで積極的に社会参加。

(7)自治会・町内会等との連携し、地域の共助を支え、地域に根差した地域課題解決の実践活動。(8)農村振興、環境保全活動、体験教育、等のコロナ禍を捉えた新しいプログラムの開発や運営。(9)これからの新しい働きを提起するオンラインプログラムの実施。地域の起業を支援するコワーキングスペースの設置・運営。若者の課題解決実践の種となる地域ニーズ(地域課題、中小企業の経営課題)と社会づくりプログラム(インターン、プログラム参加者募集)を発信する地域メディアの開発運用。「Uターン・Iターン支援センター」の設置運営。

事業設計の分析（セオリーの分析）

事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分

選考の結果、実行団体数が当初の予定よりも少なくなり、助成総額の変更はあったものの、助成金をインパクトに展開できうる体力を考えると妥当な実行団体が選考された。

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
<p>コロナ禍による生活課題や社会課題の解決に立ち向かう本気の組織を掘り起こしと組織力強化・課題解決手法の精度向上を図りながら、機能的なネットワークを形成し、民間による「もうひとつのセーフティネット」を実現する。</p>	<p>①申込数、採択件数(掘り起こし) ②会員・寄付・ボランティア・職員数の増加(組織力強化) ③オンライン・オフラインで定期的な課題共有・意見交換等のネットワーク会議が行われている状態。(ネットワークとセーフティネット形成)</p>	<p>①申請書類件数、採択件数による把握 ②申請時と定期・中間・助成完了報告時で団体からの情報記載により把握。 ③会の開催による把握</p>	<p>①申込数：20件以上 採択件数：10件以上の実現 ②申請時より会員、寄付、ボランティア、職員数が増加の状態へ変化。 ③2021年度内5回(約2か月に1回)の実施。2022年は、4回(3か月に1回)の開催を目指す。</p>

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
変更なし	変更なし

VII. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

VIII. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的開催されていますか。	いいえ	
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	